

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 協立情報通信株式会社

【英訳名】 Kyoritsu Computer & Communication Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐々木 茂則

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目9番10号

【電話番号】 03-3434-3141(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 経理グループ グループ長 蘆刈 正孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目9番10号

【電話番号】 03-3434-3141(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 経理グループ グループ長 蘆刈 正孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高	(千円)	2,955,493	2,125,803	5,583,318
経常利益	(千円)	161,371	103,928	255,531
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	110,207	54,529	172,984
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	110,302	54,380	173,897
純資産額	(千円)	1,636,472	1,688,715	1,700,163
総資産額	(千円)	2,689,138	2,628,033	2,675,054
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	92.08	45.56	144.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	92.03	45.54	144.44
自己資本比率	(%)	60.9	64.3	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	182,491	194,358	196,171
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,651	26,130	83,725
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64,095	89,939	69,082
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	814,966	857,873	779,584

回次		第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.21	1.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、緊急事態宣言解除後、段階的に経済活動の再開が見られたものの、第二波到来により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域でありますICT(情報通信技術)関連業界においては、コロナ禍の長期化を機会に、感染防止対策と経済活動を両立する環境整備としてテレワーク・BCP対策などの投資需要は加速しております。またその反面では、継続して感染防止対策による企業活動の停滞ならびに、大型の設備投資が先送りされる動きなどが見られます。

また、携帯電話業界では、端末の需要が一巡し販売台数が伸び悩むなか、改正電気通信事業法による端末値引の上限設定や通信・端末分離のプラン改定などによる価格競争の鈍化、新たな通信事業者の参入、「5Gサービス」導入等業界を取り巻く環境の大きな変化に伴い、顧客獲得におけるサービス・対応品質など、顧客満足度の向上がより重要性を増しております。

こうしたなか、当社グループでは、引き続き「法人系50%、個人系50%」の売上構成の定着を図り、5社(*1)の主要パートナー企業の製品・サービスを融合させた経営情報ソリューション(*2)の推進など、中長期戦略の推進を行うべく、協立情報コミュニティー(*3)にて大規模なイベントは自粛しつつ、Webセミナーを併催した中小規模のイベントから段階的な再開、顧客に応じたWebミーティング等、コロナ禍のニューノーマルへ対応した営業スタイルにて活動を展開いたしました。

しかしながら、モバイル事業において、感染予防の観点から販促イベントの集客上限規制やWeb手続きの利用推奨などの潮流もあり、来店者数が大きく減少したため営業機会損失が発生し携帯電話の販売台数が大幅に減少いたしました。

また、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みの店舗資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を特別損失として減損損失に計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高2,125,803千円(前期比28.1%減)、営業利益87,290千円(同44.3%減)、経常利益103,928千円(同35.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益54,529千円(同50.5%減)となりました。

(*1) 日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。

(*2) 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社グループのワンストップソリューションサービスの総称です。

(*3) 「情報をつくる、未来をひらく。」をコンセプトに、当社グループの提案するソリューションを顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。(旧名称：情報創造コミュニティー)

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、各セグメントに帰属しない全社共通費用につきましては、前連結会計年度まで、各セグメントに所定の配賦基準によって配賦していましたが、第1四半期連結累計期間より配賦しない方法に変更を行っております。

前期比較につきましては、変更後の算定方法に組替えたものによりしております。

詳細は、第4 経理の状況 の 注記事項 の(セグメント情報等)の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

〔ソリューション事業〕

ソリューション事業においては、コロナ禍の第二波到来により収束が見えないなか、テレワーク等環境整備に関する商談は加速しておりますが、大型のソリューション案件については、依然として先送り等の商談停滞が見られます。

この結果、ソリューション事業では、売上高915,008千円（前期比16.0%減）、セグメント利益（営業利益）189,968千円（同26.5%減）となりました。

〔モバイル事業〕

店舗事業においては、緊急事態宣言解除後の6月以降、感染対策を施したうえで順次通常営業へと移行いたしました。しかしながら、コロナ禍の第二波到来による感染予防の観点から、Web手続きの推奨やイベント制限の影響を受け、来客数が大幅に減少いたしました。

そうしたなか、活動にて重要性の増している顧客満足度向上のため、スタッフの対応スキルアップをはかりつつ当社独自のきめ細かな接客を通じ拡販に努めてまいりましたが、来客減少に伴う機会損失の影響も大きく、販売台数、売上高は大きく減少いたしました。

法人サービス事業においては、受注残ならびにテレワーク関連のモバイル機器の導入により、販売台数としては前期比7.8%と増加いたしました。売上は小幅な減少となりました。

この結果、モバイル事業では、端末販売台数の減少に伴い売上高1,210,795千円（前期比35.1%減）、セグメント利益（営業利益）151,373千円（同9.8%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,628,033千円となり、前連結会計年度末と比べ47,021千円の減少となりました。主たる要因は、現金及び預金が78,289千円、工具、器具及び備品（純額）が26,500千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が95,032千円、商品が20,451千円及び建物及び構築物（純額）が30,867千円減少した結果によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、939,318千円となり、前連結会計年度末と比べ35,573千円の減少となりました。主たる要因は、支払手形及び買掛金が35,521千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、1,688,715千円となり、前連結会計年度末と比べ11,447千円の減少となりました。主たる要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により54,529千円増加しましたが、期末配当による剰余金処分により65,828千円減少した結果によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、857,873千円となり、前連結会計年度末と比べ78,288千円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、増加した資金は、194,358千円（前年同期は182,491千円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少額が35,521千円及び未払金の減少額が23,658千円により減少しましたが、税金等調整前四半期純利益80,120千円、減価償却費31,681千円及び売上債権の減少額95,032千円により増加した結果によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、減少した資金は、26,130千円（前年同期は39,651千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26,198千円によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、減少した資金は、89,939千円（前年同期は64,095千円の減少）となりました。これは主に、

長期借入金返済による支出23,547千円及び配当金の支払額66,005千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,204,600	1,204,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準の株式
計	1,204,600	1,204,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日		1,204,600		203,450		3,450

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日茂株式会社	東京都港区海岸一丁目6番1号	370,488	31.0
佐々木茂則	神奈川県横浜市旭区	361,773	30.2
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	53,600	4.5
奥村学	長野県小諸市八幡	36,000	3.0
佐々木綾子	神奈川県横浜市旭区	32,109	2.7
石井靖二郎	大分県大分市	24,500	2.1
大久保英樹	愛知県田原市	11,500	1.0
織田敏昭	岡山県岡山市南区	11,400	1.0
協立情報通信従業員持株会	東京都港区浜松町一丁目9番10号	10,000	0.8
久野武男	東京都品川区	9,900	0.8
計		921,270	77.0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,196,200	11,962	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	1,204,600		
総株主の議決権		11,962	

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立情報通信株式会社	東京都港区浜松町 一丁目9番10号	7,700		7,700	0.64
計		7,700		7,700	0.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,712	906,002
受取手形及び売掛金	1 487,627	392,594
商品	123,638	103,187
仕掛品	69,497	72,022
原材料及び貯蔵品	4,171	2,847
その他	100,528	92,551
貸倒引当金	107	127
流動資産合計	1,613,069	1,569,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	266,447	235,580
工具、器具及び備品(純額)	77,140	103,641
土地	285,833	285,833
その他(純額)	3,295	2,928
有形固定資産合計	632,716	627,983
無形固定資産		
投資その他の資産	23,031	20,408
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	255,774	255,367
その他	157,058	161,790
貸倒引当金	6,595	6,595
投資その他の資産合計	406,238	410,562
固定資産合計	1,061,985	1,058,954
資産合計	2,675,054	2,628,033
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282,118	246,597
1年内返済予定の長期借入金	9,372	-
未払法人税等	30,220	40,856
賞与引当金	70,000	66,000
その他	263,265	281,888
流動負債合計	654,976	635,343
固定負債		
長期借入金	14,175	-
退職給付に係る負債	241,094	243,349
資産除去債務	50,824	51,166
その他	13,820	9,458
固定負債合計	319,915	303,974
負債合計	974,891	939,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,450	203,450
資本剰余金	147,900	147,900
利益剰余金	1,351,733	1,340,435
自己株式	5,408	5,408
株主資本合計	1,697,675	1,686,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,487	2,338
その他の包括利益累計額合計	2,487	2,338
純資産合計	1,700,163	1,688,715
負債純資産合計	2,675,054	2,628,033

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	2,955,493	2,125,803
売上原価	1,880,089	1,245,539
売上総利益	1,075,403	880,264
販売費及び一般管理費	1 918,675	1 792,973
営業利益	156,728	87,290
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	87	85
受取家賃	1,636	2,443
助成金収入	-	11,461
その他	3,943	2,936
営業外収益合計	5,673	16,932
営業外費用		
支払利息	431	212
その他	598	82
営業外費用合計	1,029	295
経常利益	161,371	103,928
特別損失		
減損損失	-	23,807
特別損失合計	-	23,807
税金等調整前四半期純利益	161,371	80,120
法人税、住民税及び事業税	51,939	31,734
法人税等調整額	775	6,143
法人税等合計	51,164	25,590
四半期純利益	110,207	54,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,207	54,529

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期純利益	110,207	54,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	149
その他の包括利益合計	95	149
四半期包括利益	110,302	54,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,302	54,380
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161,371	80,120
減価償却費	27,330	31,681
減損損失	-	23,807
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	19
賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	4,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,030	2,255
受取利息及び受取配当金	93	91
支払利息	431	212
助成金収入	-	11,461
売上債権の増減額(は増加)	48,196	95,032
たな卸資産の増減額(は増加)	71,374	19,251
仕入債務の増減額(は減少)	104,848	35,521
未払金の増減額(は減少)	32,829	23,658
未払消費税等の増減額(は減少)	6,483	25,980
その他	4,437	43
小計	242,583	203,586
利息及び配当金の受取額	91	88
利息の支払額	373	210
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	59,810	20,567
助成金の受取額	-	11,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,491	194,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,126	10,126
定期預金の払戻による収入	10,126	10,126
有形固定資産の取得による支出	29,846	26,198
無形固定資産の取得による支出	9,659	-
その他	146	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,651	26,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,905	23,547
配当金の支払額	59,816	66,005
その他	374	387
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,095	89,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,744	78,288
現金及び現金同等物の期首残高	736,221	779,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 814,966	1 857,873

【注記事項】

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融期間の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
受取手形	19,241千円	

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高		
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
給料及び賞与	387,430千円	317,161千円
賞与引当金繰入額	78,017 "	54,006 "
退職給付費用	10,915 "	8,345 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金	863,093千円	906,002千円
預金期間3か月超の定期預金	48,127 "	48,128 "
現金及び現金同等物	814,966千円	857,873千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	59,840	50	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	65,828	55	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,088,802	1,866,690	2,955,493	-	2,955,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,088,802	1,866,690	2,955,493	-	2,955,493
セグメント利益	258,378	167,761	426,139	269,411	156,728

- (注) 1 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	915,008	1,210,795	2,125,803	-	2,125,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	915,008	1,210,795	2,125,803	-	2,125,803
セグメント利益	189,968	151,373	341,342	254,051	87,290

- (注) 1 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイル事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みの資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,807千円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の各報告セグメントに帰属しない全社共通費用につきましては、前連結会計年度まで所定の配賦基準によって各セグメントに配賦しておりましたが、全社共通費用を別掲することにより、各セグメントの業績及び全社共通費用をよりの確に把握するため、第1四半期連結累計期間より、配賦しない方法に変更しております。

これにより、従来の算定方法に比べて、ソリューション事業では111,756千円およびモバイル事業では142,235千円それぞれセグメント利益が増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、新算定方法に組み替えて表示しており、従来の算定方法に比べて、ソリューション事業では118,541千円およびモバイル事業では150,870千円それぞれセグメント利益が増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	92円08銭	45円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	110,207	54,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	110,207	54,529
普通株式の期中平均株式数(株)	1,196,802	1,196,876
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	92円03銭	45円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	707	549
(うち新株予約権)	(707)	(549)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月 8 日

協立情報通信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 京 嶋 清 兵 衛

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 細 野 和 寿

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立情報通信株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立情報通信株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。